

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 7 日現在

機関番号：12601
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22530533
 研究課題名（和文）
 わが国における同棲の現状とパートナー関係の分析
 研究課題名（英文）
 Cohabitation and partner relationship in Japan
 研究代表者
 不破 麻紀子（FUWA MAKIKO）
 東京大学・社会科学研究所・准教授
 研究者番号：40451877

研究成果の概要（和文）：

本研究では、現代日本社会における同棲経験と家事分担およびパートナー関係の関連を『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査』データを用いて検討した。分析結果からは、過去に同棲経験を持つ、および現在同棲しているカップルの家事分担は、同棲を経験したことのない法律婚カップルより平等的であることが示唆された。また、過去に同棲経験のある回答者は、配偶者間の会話や食事頻度が、同棲経験のない回答者より高いことが示された。

研究成果の概要（英文）：

This research analyses the effect of cohabitation on the division of household labor and partner relationship based on the data derived from Japanese Life Course Panel Survey. The results indicate that married couples with cohabitation experiences and cohabiting couples have a more egalitarian division of household labor. Furthermore, married couples with cohabitation experiences have more active interactions (in terms of the frequencies of conversation and having meals together) between the spouses than their counterparts who do not have cohabitation experience.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：同棲、パートナー関係、ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

かつて同棲は日本では稀であるといわれ、同棲経験が人口動向や家族関係に及ぼす影響は少ないと考えられてきた。しかし、近年、同棲経験者数は増加してきている（国立社会保障人口問題研究所 2004）。たとえば 2005 年の未婚者を対象とした研究では、2 割弱の

人が同棲経験を持つことが明らかになっている（不破 2010）。さらに、2007 年の首都圏を対象とする調査では、20-30 歳代のおよそ 4 人に 1 人が同棲経験を持つという結果が出ており、日本でも、同棲が急速に広がりつつある状況を示している。欧米では、この数十年で同棲がさらに広がっており、典型的なライ

フコースの一部となっている。(Bumpass & Lu 2000).

近年欧米を中心に同棲研究が盛んになってきた背景には、同棲の普及が家族形成やパートナー関係に与える影響への関心の高まりがある。先行研究では、同棲の増加が晩婚化のみならず、再婚率の低下につながっていることが指摘されているほか (Bumpass et al. 1991), 地域によっては同棲の増加が少子化を促進することも考えられる。また、夫婦関係に関する分析では、同棲経験者が同棲経験のないカップルに比べ、家事分担や家計管理などにおいて男女平等的パートナー関係を持っているとされており (Batalova & Cohen 2002), 同棲経験とパートナー関係変容との関連についても高い関心が持たれている。

欧米を中心とした同棲研究の歴史的展開を見ると、①同棲の実態把握と人口学的影響の検討、②同棲カップルと法律婚者との属性・パートナー関係の比較分析を経て、③同棲カップル間の多様性の分析にいたっている。しかし、日本では、同棲研究自体が端緒に終わったばかりであり、同棲経験者の社会経済的特徴や同棲経験が結婚後の配偶者関係にもたらす影響などを大規模なデータを用いて分析した研究はまだ蓄積が浅い (e.g. 不破 2010; 岩澤 2005)。また、同棲カップルの多様性についての研究もほとんど行われていない。しかし、前述したように同棲の増加がライフコースへ与える影響は大きく、また、パートナー関係の変容とも深い関わりを見せている。このため、同棲が広がりを見せている日本において、同棲の現状を把握し、そのパートナー関係への影響を検討することは、今後の社会学・人口学的見地からの現状把握の必要性のみならず、家族・社会政策を検討する上からも欠かせない。

申請者はこれまでの研究の中で同棲経験者の属性が男女で異なることや、過去に同棲経験を持つ回答者は、同棲経験のない回答者に比べ結婚意欲が低いことなどを明らかにしてきた。しかし、サンプルが未婚者に限られているなど、同棲経験者の属性やパートナー関係を包括的にとらえるものにはいたっていなかった。

2. 研究の目的

本研究は、欧米の家族社会学、ライフコース論、家族関係論による同棲に関する理論・実証研究を基に、代表性のある大規模データを用いての実証分析により、日本における同棲研究の基礎の確立を目指すものである。具体的には (1) 現代日本における同棲の実態を

把握し、同棲経験者の社会経済的属性を比較分析すること、(2) 同棲を経験したカップルのパートナー関係の分析を通して変容する現代パートナー像を把握し (3) それら実証分析を通して、今後の社会・家族政策のための基盤となる資料の提供という 3 段階の成果達成を目指して検討を行う。

前述のように、同棲経験者は近年増加しており、もはや無視できない割合の人が経験するライフイベントとなっている。このため、同棲経験者の特徴の把握と同棲のもたらす社会的影響の検討は急務の課題といえる。また、同棲経験者の属性の一つに低所得が挙げられているが、近年の不安定就業増加と同棲との関連など、社会経済状況と家族関係における議論にも新たな知見をもたらす。

さらに、同棲カップルと法律婚カップルにおけるパートナー関係の相違点の検討することにより、同棲と法律婚カップルのパートナー間の交渉メカニズムの違いを検討する。欧米の先行研究では、同棲カップルは婚姻カップルより女性の就労や家事分担などにおいて平等的であるとされている。これが日本の同棲カップルにも当てはまる場合、同棲の増加は、パートナー関係に大きな変容をもたらすことを意味する。

日本の法律婚カップルにおいては、共稼ぎ家庭でも妻がほぼ全ての家事・育児を担当するなど、性による固定的な役割観の強い。三具 (2007) は、女性の家事・育児責任を自明視する「見えない権力」がカップルの交渉において働いており、このような権力は、潜在的な衝突を見えにくくすると主張する。加えて、日本では、男性稼ぎ主・専業主婦をモデル世帯とした働き方や配偶者控除・第 3 号被保険者などの税・社会保障制度も堅持されており、法律婚カップルの労働配分交渉においても、性別による分業が暗黙の了解となっている可能性がある (Fuwa, 2012a)。対照的に、同棲カップルは、このような優遇政策の対象となりにくく、法律婚カップルに比べて男性稼ぎ主・専業主婦モデルに従うことへのインセンティブが弱い。また、法律婚カップルに比べ性別による役割期待があいまいであるため、同棲カップルにおいては、パートナー間で積極的・明示的に交渉が行われると予想される。本研究では、同棲カップルと法律婚のカップルの家事分担とパートナー間のコミュニケーションを比較検討することによって、法律婚のパートナー関係における性別分業規範や政策的背景の影響を検討する。

3. 研究の方法

本研究では、東京大学社会科学研究所が実施している『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査』(以下、社研パネル調査)の Wave1, Wave2, Wave5 (JLPS:2007, 2008, 2011) を用いて、同棲経験がパートナー関係および家事分担どのような影響を与えているかについて分析を行った。サンプルは Wave1 の時点において 20 歳から 40 歳であった 4800 名(既婚男女 1671 名)である。この調査は、日本における同棲経験に関する情報を多数含む希少なデータである。また、社研パネル調査の利用により、過去の同棲経験の影響のみならず、現在同棲しているパートナー間の家事分担状況の計量分析が初めて可能となる。

本研究では、まず、同棲の実態をとらえるべく、同棲経験者の個人属性等を幅広く分析し、次に、過去の同棲経験とパートナー関係(家事分担およびパートナー間の会話・食事頻度)の関連を、多変量分析を用いて検討する。これらを受けて、現在同棲しているカップルと法律婚カップルの家事分担比較を行う。

主要な説明変数は過去および現在の同棲経験の有無である。また、過去の同棲経験のうち結婚前同棲(現在の配偶者と同棲した回答者)と非結婚前同棲(現在の配偶者以外のパートナーと同棲した回答者)のグループに分け、同棲から結婚までのパートナー形成過程の違いによる同棲の効果も検討した。

被説明変数は、1. 家事分担比率(食事準備・買い物・洗濯・掃除の週当たりの合計頻度の妻と夫の割合を示す。0 = 夫がすべて負担 ~ 1 = 妻がすべて負担)、2. パートナーの関係性(週当たりの配偶者間の会話頻度・一緒にとる食事頻度)である。

統制変数として、回答者の年齢・学歴と配偶者学歴を投入した。このほか、先行研究で指摘されている相対資源仮説、時間的制約仮説、性別分業意識仮説、家事ニーズ仮説を検証するため、配偶者間の収入比率(妻の収入が高い場合に高い数値をとるように設定した)、回答者と配偶者の労働時間、性別役割分業意識(男女平等的な意識を持っている場合に高い数値をとるように設定した)、未就学児と親との同居の有無を変数として投入した。

4. 研究成果

(1) まず、現代日本の若年、壮年層(20-40 歳)において、同棲がどのように普及しているかをみるために、Wave 1 における同棲経験率を性別、婚姻状況別に表 1 に示す。

表 1. 過去に同棲経験を持つ回答者の割合(%)

	男性	女性
未婚	10.40%	13.30%
既婚	24.30%	20.00%

データ: Wave1, N=4,800

(Fuwa, 2010 図表より作成)

表 1 に見られるように、未婚者においては、男性 10.4%、女性 13.3%と、過去に同棲を経験した人は 1 割をやや上回る程度であるが、既婚者においては、男性 24.3%、女性 20%と男性は 4 人に 1 人、女性は 5 人に 1 人が過去に同棲を経験していることが示唆された。既婚者においては 2 割以上の人が、同棲というライフイベントを経験している。このことは、現代日本社会において若年層の同棲が一定程度普及していることを示しており、今後同棲が、社会に与える影響は大きくなることが予想される。

では、同棲経験を持つ回答者はどのような属性を持っているのであろうか。先行研究の知見からは、同棲と社会経済的要因の関連が挙げられているが、近年の不安定就業や貧困の増加等の社会経済状況と同棲はどのようにかかわっているのかを検討するために、同棲経験の有無による社会経済的属性の違いを T 検定から分析した。なお、結婚への移行を前提とした同棲とそれ以外の同棲では、同棲の意味づけやパートナー間の関係性にも違いがある可能性が考えられるため、同棲時のパートナーとその後結婚に移行した人を「結婚前同棲」(N=407)、同棲時のパートナーとは別の人と結婚した人を「非結婚前同棲」(N=83)とし、それぞれ、同棲経験のない回答者(N=1298)と比較検討を行った。

表 2 は過去に同棲経験を持つ回答者(結婚前同棲と非結婚前同棲)と持たない回答者の社会経済的属性を比較したものである。

表 2. 過去に同棲経験を持つ回答者(結婚前同棲、非結婚前同棲)の属性

	同棲経験無		同棲経験有	
		結婚前同棲	非結婚前同棲	
年齢	35.37	33.62 ***	32.96 **	
教育年数	13.80	13.38 ***	13.71	
正規雇用	0.62	0.60	0.61	
自営	0.07	0.08	0.11	
年収	280.6	261.9	290.3	
子供の数	1.54	1.38 **	1.30 **	
大都市居住	0.26	0.33 **	0.20	

†p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

データ: Wave1・Wave2

(Fuwa, 2011 図表より作成)

まず、同棲経験を持つ回答者は、結婚前同棲、非結婚前同棲ともに、同棲経験がない回答者に比べ、年齢が若く、子どもの数が少ない傾向がみられる。しかし、その他の社会経済的屬性に関しては、非結婚前同棲と同棲経験のない回答者では、顕著な違いは見られなかった。

一方で、結婚前同棲経験のある回答者は同棲経験のない回答者に比べ、教育年数が短く、大都市に居住している割合が高い。就業環境の不安定化と同棲の関連が指摘されているが、本研究の結果からも経済的要因により、結婚前に同棲を選択している可能性が示唆された。また、経済的に厳しい状況は結婚後も続いていることから、同棲時の経済的困難が、法律婚への移行後も継続していることがうかがわれる(男女別の分析からは、男性の結婚前同棲経験者の収入が顕著に低いことも示唆された)。

これに比べ、非結婚前同棲経験のある回答者は、経済的な屬性に関して、同棲経験のない回答者と顕著な違いは見られず、結婚前同棲の回答者とは異なる特徴を持つと考えられる。日本においても多様な属性を持つ人々が同棲を経験していることが示された。

特に、非結婚前同棲の回答者は、有意ではないものの収入が同棲経験のない回答者より高い点は注目される。このことから、これらの回答者は結婚を望みながら、経済的な状況から同棲を選択している人々とは、異なる理由から同棲を選択している可能性が示唆された。

女性の就業が進む中、それを支える社会制度が不十分であることから就業と家庭の両立の困難な状況が続いている。このような社会では、女性の経済的な自立が結婚に対する否定的な意識と結びつく可能性がある(Fuwa, 2013)。また、仕事中心の生活状況が男性の結婚への消極的な態度を促しているという指摘もある(Nemoto, Fuwa, & Ishiguro 2013)。今後も経済的な状況にかかわらず、「同棲」というパートナー形態を選択する人が増加する可能性がある。

続いて、同棲経験の有無により、パートナー間の関係性が異なるのか、パートナー間の会話頻度と一緒に取る食事頻度に着目して検討を行った。表3は過去の同棲経験とパートナー関係(会話・食事頻度)の重回帰分析結果である。分析結果によると、週当たりのパートナー間の会話頻度と一緒に取る食事頻度は、同棲経験がないカップルより、同棲経験があるカップルの方が高いことが示された。特に、モデル1に見られるように、非結婚前同棲カ

ップルの会話頻度は、同棲経験のないカップルに比べて顕著に高い。また、モデル2に見られるように、一緒に取る食事頻度も結婚前同棲カップルは同棲経験のないカップルに比べ、高くなっている。これらの効果は、他の個人的、世帯属性の効果を検討した上も有意である。これは、同棲を経験したカップルは、少なくとも頻度という点において、パートナー間のコミュニケーションのとり方が異なっていること示唆している。

表3. 過去の同棲経験とパートナー関係(会話・食事頻度)の重回帰分析結果

	モデル1 会話頻度	モデル2 食事頻度
同棲経験の有無		
(参照=同棲経験無)		
結婚前同棲	0.158	0.310 *
非結婚前同棲	0.510 *	0.468
妻学歴	0.044	0.005
夫学歴	0.029	-0.048
妻正規雇用	-0.090	0.157
夫正規雇用	-0.069	-0.178
妻収入(/100)	-0.016	0.066
夫収入(/100)	-0.046 *	-0.127 ***
平等主義的意識	-0.208 **	-0.247 **
子どもの数	-0.206 ***	-0.266 ***
未就学児	-0.052	-0.065
年齢	-0.022 +	-0.004
性別(女性=1)	-0.183	-0.713 ***
切片	6.977 ***	7.276 ***
N	1527	1527

データ: Wave1・Wave2

(Fuwa, 2011 図表より作成)

本研究ではどのようなメカニズムによりこのような違いがもたらされるのかを分析していないため推測に留まらざるを得ないが、婚姻カップルと比較して、性別による役割や労働の分担などが明白ではない「同棲」というパートナー関係を経験することが、積極的なインターアクションをもたらしている可能性が考えられる。お互いの役割や期待があいまいであることから、積極的なコミュニケーションをとることが必要となるのかもしれない。

このような違いは、パートナー間の労働配分における交渉にも影響を与えることが考えられる。そこで次に、同棲経験による配偶者間の家事労働の分配の差異を検証するため、重回帰分析を行った。表4は、過去の同棲経験と家事分担の関連を検討したトービット分析結果である。

結果によると、過去に同棲を経験している

カップルは、同棲を経験していないカップルより、家事分担が平等的であることが示された。特に現在の配偶者とは異なるパートナーと同棲を経験した非結婚前同棲の経験は、10パーセント水準ではあるが、有意に家事を平等的にすることが示された。

表 4. 過去の同棲経験と家事分担のトービット分析結果

		家事分担	
同棲経験の有無 (参照＝同棲経験無)			
結婚前同棲	-0.010		
非結婚前同棲	-0.038	+	
教育年数			
妻教育年数	-0.009	*	
夫教育年数	0.002		
就業状況			
妻正規雇用	-0.059	***	
夫正規雇用	0.012		
ジェンダー平等意識	-0.022	***	
年齢	0.001		
性別(女性=1)	0.104	***	
子供の数	0.027	***	
切片	0.970	***	

†p≤0.1 *p≤0.05 **p≤0.01 ***p≤0.001

データ: Wave1・Wave2

(不破, 2011 図表より作成)

これら結果は、過去の同棲経験が結婚後の配偶者間の積極的なコミュニケーションと平等な家事労働の分担を促していることを示唆している。日本では、欧米諸国に比べ性別役割分業規範が根強く残っており、家事育児などの労働に関して、積極的な交渉が行われず、妻が就業している場合でも、性別分業規範に沿った家事労働配分が行われている。さらには、そのような負担の不均衡に対しての妻の不公平感も低いことが明らかになっている(不破・筒井 2010; Fuwa, 2012a)。また、夫の帰宅時間が遅いなどの理由から、配偶者がともに食事をとる回数もスウェーデンなどに比べて、日本は極端に少ない(内閣府経済社会総合研究所, 2004)。

このように、法律婚カップルにおいては、性別役割分業を前提にした政策や就業環境や規範が、配偶者間の日々の交渉や労働配分の見直しを抑制していると考えられる。他方で、同棲は法律婚と比較して、役割期待や性別分業のインセンティブがあいまいであることが、パートナー間の積極的な交渉や日々の生活のニーズに沿った家事労働配分を促進している可能性がある。

ここまでの分析では、過去の同棲経験が婚姻後の配偶者関係に及ぼす効果について分析

を行ってきた。しかし、同棲というパートナー形態が、家事労働の配分に及ぼす影響を考慮するためには、現在同棲しているカップルと法律婚カップルの家事分担状況を比較する必要がある。そこで表 5 では同棲カップルと法律婚カップルの家事分担が、個人的・世帯的要因の違いを考慮したうえでも異なるのか、検討を行った。

表 5. 同棲カップルと法律婚カップルの家事分担を被説明変数とするトービット分析結果

	モデル1	モデル2(女性のみのみ)
切片	0.938 ***	0.926 ***
同棲中	-0.147 ***	-0.039
同棲中×フルタイム就業		-0.154 **
同棲中×学歴		-0.114 *
フルタイム就業	-0.019 *	-0.013
教育年	-0.003	-0.002
収入(/100)	-0.008 ***	-0.023 ***
性別分業意識	-0.021 ***	-0.006 +
交際期間の長さ	0.005 ***	0.003 ***
未就学児	0.025 ***	0.008
大都市	0.005	-0.005
Scale	0.154	0.137
N(同棲および既婚者のみ)	1,914	1,109

データ: Wave5

(Fuwa, 2012b 図表より作成)

まず、予備的な分析によると、法律婚カップルの女性の家事負担率は 86%であるのに対し、同棲カップルの女性の負担率は 66%と、法律婚女性の負担率は 20%も大きいことが明らかになった(図示せず)。さらに、モデル 1 にみられるように、同棲カップルの平等的分担は、個人的・世帯的要因の影響を考慮しても有意である。また、モデル 2 にみられるように同棲カップルの女性のフルタイム就業や高学歴の家事を平等にする効果は、法律婚女性に比べ有意に大きいことが明らかになった。これは、同棲カップルの女性が、自身の就業や学歴などの資源を、パートナーとの家事労働分担の交渉においてより効果的に活用することにより、平等な家事分担が実現していることを示唆している。同棲カップルでは、男性稼ぎ主-専業主婦型のモデルを受容するインセンティブが低く、また、必ずしも性別による分業規範が明示的でない。このため、同棲カップルではパートナー間の家事分担をめぐる利害の衝突が、積極的な交渉を通して解決されていることがうかがわれる。

日本の女性の家事負担率は国際的にみても飛び抜けて高い。さらに、日本では、男性稼

ぎ主-専業主婦をモデル世帯とした働き方や社会保障制度も堅持されており、法律婚カップルでは個人・世帯のそれぞれの状況に応じた家事の配分やその見直しの必要性が認知されにくいと考えられる。このような結果として日本の就業している女性の二重負担が維持されているならば、現状の「法律婚」の枠組みが効果的な労働配分を阻害する要因となっているとみることもできる。婚姻をめぐる性別役割分業規範とそれを支える雇用システムや社会保障制度の在り方を問い直すことが今後さらに重要になってこよう。

[謝辞]

本研究のデータは、科学研究費補助金基盤研究(S)(18103003, 22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3件)

(1) Nemoto, Kumiko, Makiko Fuwa, Kuniko Ishiguro “Never-Married Employed Men’s Gender Beliefs and Ambivalence Toward Matrimony in Japan” Journal of Family Issues October, 2012 OnlineFirst DOI: 10.1177/0192513X12462573

(2) 不破麻紀子 「就業環境の地域差と高学歴女性の就業」『社会科学研究』 64巻1号: 114-133, 2012.

(3) Fuwa, Makiko “Work-Family Conflict and Attitudes toward Marriage” Journal of Family Issues February, 2013 OnlineFirst DOI: 10.1177/0192513X12474631

[学会発表] (計 6件)

(1) Fuwa, Makiko, “Cohabitation and the Division of Housework in Japan” 2010年8月 American Sociological Association Annual Meeting, Atlanta, GA

(2) Fuwa, Makiko, “Cohabitation and Marital Relationship in Japan” 2011年8月 American Sociological Association Annual Meeting, Las Vegas, NV.

(3) 不破麻紀子 「同棲経験と家事分担」家族社会学会第21回大会報告(甲南大学, 2011年9月10日)

(4) Fuwa, Makiko, “Cohabiting Couple’s

Division of Household Labor in Japan” 2012年8月 Annual Meeting of the American Sociological Association, Denver, CO

(5) Fuwa, Makiko, “Housework and Marital Conflict” 2012年6月 Conference of Inequality of Well-being in Asia and Beyond, National Taipei University, Taiwan

(6) 不破麻紀子 「夫の働き方・就業環境と家事分担—社研パネル調査データから」家族社会学会第22回大会報告(お茶の水大学, 2012年9月17日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

不破 麻紀子 (FUWA, MAKIKO)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号: 40451877

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: